

**医療介護総合確保促進法に基づく**

**福岡県計画**

**平成28年9月**

**福岡県**

### 3. 計画に基づき実施する事業

- 事業区分 1 : 地域医療構想の達成に向けた医療機関の施設又は設備の整備に関する事業  
 事業区分 2 : 居宅等における医療の提供に関する事業  
 事業区分 4 : 医療従事者の確保に関する事業

#### (1) 事業の内容等

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業						
事業名	【No.01 (医療分)】 診療情報ネットワーク活用拡大事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 227,504 千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県医師会						
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>ICT 技術の活用により病・病、病・診連携及び多職種による情報共有を促し、急変時をはじめとした県民の救急医療に関する不安の解消を図る。</p> <p>アウトカム指標：当該ネットワークによる情報共有が可能となる在宅療養患者等を、3,483 人（平成 27 年度末）から平成 28 年度末までに 10,000 人まで増加させる</p>						
事業の内容	在宅療養患者の情報を多職種が共有することでチーム医療を効率的に進めるとともに、急変時の速やかな対応を図るため、病・病連携、病・診連携、多職種連携を目指した医療情報ネットワークシステムを県医師会において構築する上で必要な整備等にかかる経費に対して補助する。						
アウトプット指標	・ 診療情報ネットワークを活用する地域：23 地域（平成 27 年度）→30 地域（平成 28 年度）						
アウトカムとアウトプットの 関連	県下全域で当該ネットワークが活用され、より広域的な病・病、病・診連携ないしは多職種による情報共有が行われるようになることで、地域医療構想の達成に向けて必要とされる医療機能の分化・連携が促進される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)	
		(A + B + C)		227,504		0	
		基金	国 (A)	(千円)		公民の別	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)			(千円)
			計 (A + B)	(千円)			125,902
その他 (C)	(千円)	0	うち受託事業等 (再掲) (千円)				
		38,652		0			
備考							

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業						
事業名	【No.02（医療分）】 がん患者等医科歯科連携整備事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 37,788 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	各病院、福岡県歯科医師会						
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>がん治療においては、化学療法や放射線療法により免疫力が低下し、口腔内のトラブルが発生しやすく、がん治療のスケジュールの変更や、治療自体を中止しなければならなくなることもある。地域医療構想の達成に向け、医科・歯科の効果的な機能分化・連携を推進するために、歯科専門職を配置するがん診療拠点病院を確保していくことが必要である。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想上整備が必要な県全域の回復期機能の病床を平成 37 年度までに 21,123 床整備する※地域医療構想において検討中</p>						
事業の内容	<p>歯科専門職の配置がされていないがん診療連携拠点病院に歯科専門職の配置を行い、がん患者への病院医科歯科と、かかりつけ歯科及び関係職種の情報共有システムの整備を行う。</p>						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 歯科専門職を配置するがん診療拠点病院数の増加：14 ヶ所（平成 27 年度）→17 ヶ所（平成 28 年度）</li> <li>・ システム活用のための講習会：24 回開催（参加者 100 名）</li> </ul>						
アウトカムとアウトプットの 関連	<p>歯科専門職の配置及び情報共有システムの整備によって、がん患者が平等に周術期の口腔ケアを受けられる機会の確保が進み、がん治療における医科歯科間での連携強化が図られることで、地域医療構想の達成に向けて必要とされる病床の機能分化・連携が促進される。</p>						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 37,788	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0	
		基金	国 (A)	(千円) 25,192	民	(千円) 25,192	
			都道府県 (B)	(千円) 12,596		うち受託事業等 (再掲)	(千円) 0
			計 (A + B)	(千円) 37,788			
			その他 (C)	(千円) 0			
備考							

事業の区分	1. 病床の機能分化・連携に関する事業						
事業名	【No.03（医療分）】 周術期口腔ケア連携支援事業			【総事業費 （計画期間の総額）】 11,452 千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県歯科医師会						
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>がん治療においては、化学療法や放射線療法により免疫力が低下し、口腔内のトラブルが発生しやすく、がん治療のスケジュールの変更や、治療自体を中止しなければならなくなることもある。地域医療構想の達成に向け、医科・歯科の効果的な機能分化・連携を推進するために、がん診療拠点病院のみならず、それ以外の病院においても、病院歯科と診療所歯科の連携を進めていく必要がある。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想上整備が必要な県全域の回復期機能の病床を平成 37 年度までに 21,123 床整備する※地域医療構想において検討中</p>						
事業の内容	<p>県歯科医師会が行う以下の事業に対して補助する。</p> <p>① 周術期ケア推進の病診連携事業：がん患者に対して、周術期の口腔ケアを受けられる機会を確保するため、がん診療連携拠点病院以外で歯科を有する医療機関と地域歯科診療所との連携を図るためのコーディネートを行う歯科専門職を県歯科医師会に配置する。</p> <p>② 周術期ケア管理研修会：周術期の口腔ケアを受けられる機会を確保するため、歯科医師、歯科衛生士、その他医療・介護職への研修会を開く。</p>						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>周術期ケア推進のための病診連携事業についての専属の歯科専門職 2 名を県歯科医師会に配置</li> <li>啓発を目的とした研修会：4 回開催（参加者 120 名以上）</li> </ul>						
アウトカムとアウトプットの 関連	歯科専門職によるコーディネート等によって、がん患者が平等に周術期の口腔ケアを受けられる機会の確保が進み、病診間の連携強化が図られることで、地域医療構想達成に向けて必要とされる病床機能分化・連携が促進される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 11,452	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0	
	基金	国 (A)	(千円) 7,635		民	(千円) 7,635	
		都道府県 (B)	(千円) 3,817			うち受託事業等 (再掲)	(千円) 0
		計 (A + B)	(千円) 11,452				
		その他 (C)	(千円) 0				
備考							

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業						
事業名	【No.04（医療分）】 小児医療高度急性期病床確保支援事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 92,248 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	各病院						
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>地域医療構想を達成するための病床の機能分化・連携の推進にあたっては、特にきめ細かな診療体制を要する小児医療における高度急性期の病床を確保する必要がある、そのためにはスタッフの確保等運営の安定性確保が不可欠である。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想上整備が必要な県全域の回復期機能の病床を平成 37 年度までに 21,123 床整備する※地域医療構想において検討中</p>						
事業の内容	小児医療に必要となる高度急性期の病床を確保するために医療機関が行う、医療機器の購入及びその運営に対して支援する。						
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>小児医療に必要となる高度急性期の病床数：14 床</li> <li>同スタッフ数：医師 44 人、看護師 54 人</li> </ul>						
アウトカムとアウトプットの 関連	十分なスタッフ数等が確保されることによって、安定的な診療体制の整備が進み、小児医療に必要となる高度急性期の病床が確保されることで、地域医療構想の達成に向けて必要とされる病床の機能分化・連携が促進される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 92,248	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 30,738	
	基金	国 (A)	(千円) 30,738		民	(千円) 0	
		都道府県 (B)	(千円) 15,368			うち受託事業等 (再掲)	(千円) 0
		計 (A + B)	(千円) 46,106				
		その他 (C)	(千円) 46,142				
備考							

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業						
事業名	【No.05（医療分）】 がん診療施設設備整備事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 205,323 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	各病院						
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>地域医療構想の達成に向けて必要となる病床の機能分化・連携を効率的に進めていくため、がんの診断、治療を行う病院の設備整備に対して財政的な支援を行い、構想区域間におけるがん治療水準の均てん化を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想上整備が必要な県全域の回復期機能の病床を平成 37 年度までに 21,123 床整備する※地域医療構想において検討中</p>						
事業の内容	がんに関する医療提供体制の充実確保を図る観点から、がんの診断・治療を行う病院の設備整備に対する支援を行う。						
アウトプット指標	・ 平成 28 年度の整備数：7 医療機関						
アウトカムとアウトプットの 関連	がんの診断、治療にあたる医療機関に補助することによって、県内におけるがん診療体制の整備が進み、県内のがん治療水準の均てん化が図られることで、地域医療構想の達成に向けて必要とされる病床の機能分化・連携が促進される。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 205,323	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0	
	基金	国 (A)	(千円) 45,628		民	(千円) 45,628	
		都道府県 (B)	(千円) 22,813			うち受託事業等 (再掲)	(千円)
		計 (A + B)	(千円) 68,441			(千円) 0	
		その他 (C)	(千円) 136,882				
備考							

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業				
事業名	【No.06 (医療分)】 病床機能分化・連携促進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 1,067,372 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	各病院				
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日				
背景にある医療・介護 ニーズ	2025 年に向けて、不足すると予測されている、在宅復帰に向けた医療やリハビリテーションを提供する回復期病床を確保する必要がある。 アウトカム指標：地域医療構想上整備が必要な県全域の回復期機能の病床を平成 37 年度までに 21,123 床整備する※地域医療構想において検討中				
事業の内容	医療機関が急性期等から回復期に病床を転換する場合に必要な施設及び設備に対して助成する。				
アウトプット指標	・ 急性期等から回復期への転換を図る病床の確保：平成 37 年度までに 12,267 床				
アウトカムとアウトプットの 関連	当該補助制度の活用によって、急性期機能等から回復期機能への転換が促進されることにより、地域医療構想達成に向けて必要とされる回復期機能病床が 21,123 床確保される。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 1,067,372	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 (千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 355,792		民 (千円) 355,792
		都道府県 (B)	(千円) 177,894		
		計 (A + B)	(千円) 533,686		うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他 (C)	(千円) 533,686		0
備考	基金所要見込額：平成 28 年度 177,895 千円、平成 29 年度 177,895 千円、平成 30 年度 177,896 千円				

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業					
事業名	【No.07（医療分）】 慢性期機能分化・連携推進事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 400,200 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	郡市区医師会					
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>構想上必要とされる回復期病床の整備を行うには、急性期から回復期への機能転換のみならず、慢性期から回復期への機能転換が必要不可欠である。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想上整備が必要な県全域の回復期機能の病床を平成 37 年度までに 21,123 床整備する※地域医療構想において検討中</p>					
事業の内容	地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化を推進するため、慢性期から回復期への機能転換を行う医療機関等で必要となる相談窓口の設置、訪問医の養成等に係る研修や、連携会議の開催、関係職種及び住民啓発などの取組に対して支援を行う。					
アウトプット指標	・ 県内の相談窓口設置数：30 ヶ所					
アウトカムとアウトプットの 関連	県全域に相談窓口を設置することにより、慢性期から回復期機能へ転換が円滑に図られ、地域医療構想達成に向けて必要とされる回復期機能病床が 21,123 床確保される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 400,200	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 266,800	民	(千円) 266,800
			都道府県 (B)	(千円) 133,400		うち受託事業等 (再掲)
			計 (A + B)	(千円) 400,200		(千円)
			その他 (C)	(千円) 0		0
備考						



事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業					
事業名	【No.08 (医療分)】 小児医療機能分化・連携推進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 50,137 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	各病院					
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>地域医療構想を達成するために必要とされる病床の機能分化・連携を進めるため、高度急性期に係る小児医療に必要となる病床の適切な運営の確保及び地域での連携体制の整備が必要不可欠である。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想上整備が必要な県全域の回復期機能の病床を平成 37 年度までに 21,123 床整備する※地域医療構想において検討中</p>					
事業の内容	<p>地域医療構想の達成に向けた病床の機能分化を推進するため、NICU を有する地域の医療機関において、地域の小児科医等に対する NICU 退院患児研修会の実施、相談窓口の設置・運営、レスパイトに関する検討会の開催、家族等からの相談に対する家庭訪問、地域の関係者が参加するオープンカンファレンスの実施、小児等の在宅医療資源調査、患児実態調査、事業報告会等の取組を実施する。</p>					
アウトプット指標	<p>・ 拠点となる病院に相談窓口を設置するとともに、県内 4 地域で年間 500 人を対象とした研修会を開催することにより、小児在宅医療に関わる専門職の資質向上を図る。</p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	<p>小児在宅医療に関わる専門職の資質向上等によって、NICU 退院患児の支援体制の整備が進み、高度急性期に係る小児医療に必要となる病床の確保が図られることで、地域医療構想の達成に向けて必要とされる病床機能の分化・連携が促進される。</p>					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 50,137	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 33,425		民	(千円) 33,425
		都道府県 (B)	(千円) 16,712			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		計 (A + B)	(千円) 50,137			0
		その他 (C)	(千円) 0			0
備考						

事業の区分	1. 医療機能の分化・連携に関する事業					
事業名	【No.09（医療分）】 院内助産所・助産師外来施設設備整備事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 6,955 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	各病院					
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>地域医療構想達成に向けて必要とされる病床の機能分化・連携を進めるため、院内助産所・助産師外来の設置を促進し、勤務環境の厳しさや訴訟リスクの高さ等の問題から大きな負担がかかっている産科医療現場の産科医の負担を軽減することによって、産科医療体制の強化を図っていくことが急務である。</p> <p>アウトカム指標：地域医療構想上整備が必要な県全域の回復期機能の病床を平成 37 年度までに 21,123 床整備する※地域医療構想において検討中</p>					
事業の内容	新たに院内助産所・助産師外来を設置する医療施設の施設整備及び設備整備に対して助成する。					
アウトプット指標	・ 県内院内助産所 6 施設・助産師外来 14 施設（平成 26 年度）→ 平成 28 年度末時点でそれぞれ 1 施設ずつ増加					
アウトカムとアウトプットの 関連	院内助産所・助産師外来の整備が進むことよって、産科医の負担が軽減され、地域における産科医療体制が強化されることで、地域医療構想達成に向けて必要な病床の機能分化・連携が促進される。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 6,955	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 2,392	民	(千円) 2,392
			都道府県 (B)	(千円) 1,196		うち受託事業等 (再掲) (千円) 0
			計 (A + B)	(千円) 3,588		
			その他 (C)	(千円) 3,367		
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業					
事業名	【No.10 (医療分)】 訪問看護ステーション連携強化・看取り促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 8,792 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県 (一部委託)					
事業の期間	平成 28 年 7 月 13 日～平成 29 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>小規模の訪問看護ステーション単独では 24 時間 365 日の対応が困難であり、今後増大する在宅での夜間・急変時・看取りのニーズや高度な医療管理のニーズに十分対応できない。また、介護施設では、緩和ケアや看取りに関する知識不足、看護師不在時の急変対応の不安、家族の理解と協力の不足により看取りの取組が進んでいない。</p> <p>アウトカム指標：訪問診療を受ける患者数を、H22 の 18,721 人／月から平成 29 年度までに県全体で 20%の増加を図る</p>					
事業の内容	<p>○ 県内を 19 地域に分け、各地域にコーディネーター役となる訪問看護ステーションを 1 つ選定し、以下の事業を実施</p> <p>①地域内のステーション管理者等を集めた交流会の開催</p> <p>②地域内の訪問看護師に対して同行訪問研修を実施</p> <p>○ 介護施設関係者の看取りに関する理解を深める研修会を実施するとともに、家族向け啓発資料を作成</p>					
アウトプット指標	<p>・ 交流会開催地域数：19</p> <p>・ 介護施設向け研修会開催地域数：2</p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	各地域内での訪問看護ステーションの連携・協力関係が構築され、24 時間・365 日対応可能な訪問看護体制が整備されること、及び介護施設関係者や家族の看取りに対する理解が促進されることにより、訪問診療を受ける患者数の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 8,792	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 1,448
	基金	国 (A)	(千円) 5,862			
		都道府県 (B)	(千円) 2,930		民	(千円) 4,414
		計 (A + B)	(千円) 8,792			うち受託事業等 (再掲) (千円) 4,414
		その他 (C)	(千円) 0			
備考						

事業の区分	2. 居宅等における医療の提供に関する事業								
事業名	【No.11 (医療分)】 在宅患者救急時電話相談事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 104,859 千円				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	福岡県 (委託)								
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護 ニーズ	今後、入院患者の在宅医療への安定的な移行を促していくためには、退院後の急変・急病時における相談体制を整備し、在宅療養時における不安の解消を図っていく必要がある。								
	アウトカム指標：県内の救急搬送における軽症患者の割合の減少 (平成 26 年 35.1%)								
事業の内容	在宅療養時における急な病気やけがについての相談を、看護師が 24 時間体制で受け付けるコールセンターを設置し、救急車の利用や医療機関の受診等についてアドバイスを行う。								
アウトプット指標	・ 相談受付件数：22,500 件 (平成 28 年度中)								
アウトカムとアウトプットの 関連	コールセンターの周知が進み、より多くの相談を受け付けることによって、在宅での療養時における県民の不安が解消され、軽症患者による救急車の利用の抑制につながる。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	公	(千円)		
		(A + B + C)		104,859			(国費)	0	
		基金	国 (A)	(千円)			における 公民の別	民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)					69,906
			計 (A + B)	(千円)					69,906
その他 (C)	(千円)	0	うち受託事業等 (再掲) (千円)	69,906					
備考	基金所要見込額：平成 28 年度 103,839 千円、平成 29 年度 1,020 千円								

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業				
事業名	【No.12 (医療分)】 医師確保支援事業 (地域医療支援センター)			【総事業費 (計画期間の総額)】 39,012 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	福岡県 (一部委託)				
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日				
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>① 全国的に見ると医師数に恵まれた本県であるが、地域や診療科によっては偏在があるため、医師のキャリア形成と一体となった医師確保対策を実施し、偏在の緩和・解消を図る必要がある。</p> <p>② 医師派遣機能を有する大学病院や医師の養成を担う臨床研修病院が、臨床研修医を十分に確保できていない状況があるため、臨床研修医の確保の取組を支援する必要がある。</p> <p>③ 『総合診療専門医』は、高齢者に特有な複数の疾病を有する患者への対応や、小児科・救急などが不足する地域における初期診療の提供が可能であり、地域医療において活躍が期待されている。特に、医師確保が困難な医療圏において、その養成体制の構築を支援し、総合診療専門医の養成・確保を図る必要がある。</p> <p>アウトカム指標：人口 10 万対医師数が全国平均 (H26 年 231.5 人) 以下の医療圏の医師数 (粕屋 169.0 人、宗像 166.8 人、筑紫 186.5 人、朝倉 181.6 人、八女・筑後 203.4 人、直方・鞍手 179.7 人、田川 187.7 人、京築 141.1 人) について、平成 30 年までに 4% (対平成 26 年度) の増加を図る</p>				
事業の内容	<p>① 医師確保対策に係る県内医療機関、関係団体との連携・協力体制を強化するとともに、医師のキャリア形成支援を充実させ、義務年限内の自治医科大学医師以外の医師も対象とした医師確保、医師派遣の仕組みを構築する。これにより、医師確保が困難な医療圏 (田川、京築、八女・筑後等) への医療提供体制の充実を図る。</p> <p>② 県内臨床研修病院の紹介、臨床研修プログラムの概要などをまとめたガイドブックの制作・頒布、WEB ページの設置等</p> <p>③ 医師確保が困難な 8 医療圏にある医療機関に勤務する医師が、総合診療専門研修指導医資格を取得するために要する経費を補助する。</p>				
アウトプット指標	<p>① キャリア形成支援プログラムの策定数：12</p> <p>② 臨床研修医の採用率：100%</p> <p>③ 総合診療専門研修指導医養成数：48 名</p>				
アウトカムとアウトプット の関連	<p>① 医師確保が困難な医療圏にある医療機関がキャリア形成支援プログラムに参加し、ローテーション研修による研修医を受け入れることで、一定期間診療に従事する医師を確保することができる。</p> <p>② 医師派遣機能を持つ大学病院が十分に臨床研修医を確保し、各医局の人員を充足させることにより、地域の医療機関への医師派遣の充実が図られる。また、全臨床研修病院が確実に臨床研修医を確保することで、各地域における医師の確保が図られる。</p> <p>③ 医師確保が困難な医療圏において、『総合診療専門医』の養成体制を構築し、『総合診療専門医』の養成・確保に取り組むことによって、地域医療に求められる医師の確保が図られる。</p>				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 39,012	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 (千円) 8,781
	基金	国 (A)	(千円) 19,981		
		都道府県 (B)	(千円) 9,990		民 (千円) 11,200
		計 (A + B)	(千円) 29,971		うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他 (C)	(千円) 9,041		5,184
備考					

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.13 (医療分)】 産科医等確保支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 212,040 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	各病院					
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>本県の医師数は、全国的にみると恵まれた状況であるが、地域や診療科によっては偏在が見られる。特に産婦人科・産科、小児科医師の医師数は減少している。</p> <p>アウトカム指標：人口 10 万人対産科医数が 41.4 人以上の区域数の増加 (H26 年度時点で 41.4 人以下の区域：粕屋 22.3 人、宗像 19.0 人、筑紫 19.1 人、朝倉 12.4 人、八女・筑後 34.4 人、有明 39.0 人、直方・鞍手 10.0 人、京築 6.0 人)</p>					
事業の内容	産科医等に対し支給される分娩手当等への財政的支援を行う。					
アウトプット指標	・ 補助医療機関数：60 ヶ所					
アウトカムとアウトプットの 関連	産科医等への財政的支援を行うことで、処遇を改善し、産科医の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 212,040	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 47,120		民	(千円) 47,120
		都道府県 (B)	(千円) 23,560			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		計 (A + B)	(千円) 70,680			0
		その他 (C)	(千円) 141,360			
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.14 (医療分)】 新生児医療担当医確保支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 11,271 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	各病院					
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>周産期医療提供体制を構築する上で必要不可欠な新生児科医が過酷な勤務環境等により離職し、不足してしまうことを防ぐため、医療機関に対する財政支援により、手当支給を促し、新生児科医の処遇改善を図ることで、周産期医療体制を維持・確保していくことが急務である。</p> <p>アウトカム指標：周産期母子医療センター内の周産期（新生児）専門医数の維持・確保（H27.4.1 現在 22 名）</p>					
事業の内容	出生後、新生児集中治療管理室（NICU）に入院する児を担当する医師に対する手当への財政的支援（新生児担当医手当）。					
アウトプット指標	・ 新生児担当手当を受給した小児科医数：40 名					
アウトカムとアウトプットの 関連	手当という形で新生児科医師の所得を支援することで、周産期母子医療センターにおける周産期（新生児）専門医の維持・確保が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)
		基金	国 (A)	(千円)	民	0
			都道府県 (B)	(千円)		(千円)
			計 (A + B)	(千円)		2,505
			その他 (C)	(千円)		うち受託事業等 (再掲) (千円)
				7,514		0
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業							
事業名	【No.15 (医療分)】 小児救急医療支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 21,099 千円			
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域							
事業の実施主体	市町村							
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日							
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>軽症小児の小児二次救急医療機関への時間外受診増加等に伴う負担の増大によって、小児科医が離職し、必要な小児科医数を確保できないという事態を防ぎ、小児二次救急医療体制を維持していくためにも、地域の実情に応じた連携体制を構築し、小児科医の負担軽減を図っていくことが急務である。</p> <p>アウトカム指標：24 時間体制で小児二次救急医療体制が確保されている二次医療圏（H27：7 医療圏）の維持</p>							
事業の内容	<p>軽症患者の二次救急医療機関への受診集中による小児科医の負担軽減のため、地域の実情に応じ、地域の開業小児科医等が基幹病院に出務し、当該病院の小児科医と連携することで、二次医療圏単位で休日・夜間における小児救急医療体制を確保する。</p>							
アウトプット指標	・ 小児救急医療支援事業の補助事業者数：4 市 1 町、1 広域市町村圏事務組合							
アウトカムとアウトプットの 関連	小児二次救急医療体制を確保している二次医療圏に補助を継続することにより、小児科医の負担軽減の継続性を図り、小児二次救急医療体制の維持に繋がる。							
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)		
				21,099		9,378		
	基金	国 (A)		(千円)	公民の別	民	(千円)	
				9,378			0	
		都道府県 (B)		(千円)				
		4,688			うち受託事業等 (再掲)	(千円)		
計 (A + B)		(千円)				0		
		14,066						
その他 (C)		(千円)						
		7,033						
備考								



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.16 (医療分)】 小児救急医療電話相談事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 43,363 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県 (委託)						
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>不要不急な時間外受診による小児科医の負担を軽減するために、かかりつけ医が診療を行っていない夜間・休日における小児の急な病気やケガに関する保護者等の不安を軽減する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：小児救急患者数の抑制 (H25 年度：311,803 名)</p>						
事業の内容	<p>夜間・休日における小児の急な病気やケガに関する保護者等からの電話相談に対し、看護師又は小児科医が対処法について助言することで、保護者等の不安軽減を図るとともに、救急医療機関への集中を緩和し、小児科医の負担軽減や患者の症状に応じた適切な医療機関の提供を図る。</p>						
アウトプット指標	・ 小児救急医療電話相談件数：4 万件						
アウトカムとアウトプットの 関連	電話相談を受け付けることで保護者の不安が軽減され、小児救急患者数の抑制が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 43,363	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0	
		基金	国 (A)	(千円) 28,909	民	(千円) 28,909	
			都道府県 (B)	(千円) 14,454		うち受託事業等 (再掲)	(千円)
			計 (A + B)	(千円) 43,363		(千円)	
		その他 (C)	(千円) 0			28,909	
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.17 (医療分)】 医師確保支援事業 (勤務環境改善支援センター)				【総事業費 (計画期間の総額)】 5,353 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県					
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	交代制勤務、長時間労働など厳しい勤務環境が、医師や看護師等医療従事者の離職の一因となっており、職員の確保に苦慮している医療機関が多い。また、教育した職員が離職し、新たな職員を入れると再度教育が必要になり、経営効率が悪くなると同時に、医師や看護の質の低下を招きかねない。 アウトカム指標：医療勤務環境改善計画策定に取り組む (検討中を含む) 医療機関数が前年度実績 (199 施設) を上回る					
事業の内容	医師・看護師等の医療スタッフの離職防止や医療安全の確保等を図るため、医療分野の労働環境改善マネジメントシステムを活用して、医業経営、労務管理等、医療機関を総合的に支援する。					
アウトプット指標	・ 県内病院、有床診療所の研修会参加数：1,044 施設中 250 施設					
アウトカムとアウトプットの 関連	医療勤務環境改善に関する取組方法を知り、医療勤務環境改善計画策定に取り組むことで、医療従事者の離職を防ぎ、県内全体の医療安全、医療の質の向上を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 5,353	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 3,569
	基金	国 (A)	(千円) 3,569		民	(千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 1,784			
		計 (A + B)	(千円) 5,353			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他 (C)	(千円) 0			0
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.18（医療分）】 女性医師確保支援事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 44,502 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	各病院、福岡県医師会					
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>本県の医療施設に従事する医師に対する女性医師の割合は年々増加傾向にあるが、一方で、結婚・出産・育児等をきっかけとして離職する女性医師が少なくない。</p> <p>多くの女性医師が短時間勤務制度等を利用することで現場復帰できているが、県内病院における短時間勤務等の導入は代替医師の確保やコスト増を伴うため、導入が進んでいない。</p> <p>アウトカム指標：県内の医療施設従事医師数（女性）の増加（H26：3,023 人）</p>					
事業の内容	短時間勤務などを導入し、女性医師の勤務環境改善に取り組む県内の医療機関及び女性医師の就労環境改善・保育等相談を運営する福岡県医師会に対し、財政支援を行う。					
アウトプット指標	<p>① 短時間勤務導入促進事業の利用者数：22 名</p> <p>② 保育相談窓口を利用する女性医師数：100 名</p>					
アウトカムとアウトプットの 関連	短時間勤務や保育相談窓口の利用を推進することによって、女性医師の勤務環境改善を促し、復職者の増加及び離職率の低下が進むことで、継続勤務女性医師の確保が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 44,502	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 14,834		民	(千円) 14,834
		都道府県 (B)	(千円) 7,417			
		計 (A + B)	(千円) 22,251			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他 (C)	(千円) 22,251			
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.19 (医療分)】 産科医療確保対策事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 15,669 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	各病院					
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	産科医不足を解消するため、女性医師が育児等をしながら働ける労働環境を作ることが必要 アウトカム指標：人口 10 万人対産科医数が 41.4 人以上の区域数の増加 (H26 年度時点で 41.4 人以下の区域：粕屋 22.3 人、宗像 19.0 人、筑紫 19.1 人、朝倉 12.4 人、八女・筑後 34.4 人、有明 39.0 人、直方・鞍手 10.0 人、京築 6.0 人)					
事業の内容	産科院内保育所に対する運営費の補助を行うもの。					
アウトプット指標	・ 女性医師の産科院内保育所利用者数の増加：16 名（平成 27 年度）→18 名（平成 28 年度）					
アウトカムとアウトプットの 関連	産科院内保育所の運営費を補助し、女性医師が働きやすい環境作りを進めることにより、産科医の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 15,669	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 6,964		
			都道府県 (B)	(千円) 3,482	民	(千円) 6,964
			計 (A + B)	(千円) 10,446		うち受託事業等 (再掲) (千円)
			その他 (C)	(千円) 5,223		0
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.20（医療分）】 救急医療確保対策事業			【総事業費 （計画期間の総額）】 90,000 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県医師会					
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>休日・夜間等における救急搬送が増加する一方、対応する医師の不足等によって、十分な救急医療体制を確保することが困難となっており、在宅当番医制度及び休日・夜間急患センター運営のための経費への補助を行うことで、地域における救急医療従事者の確保を図り、もって救急医療体制の整備を図ることが急務である。</p> <p>アウトカム指標：休日・夜間急患センターの運営数（22 ヶ所）、在宅当番制の実施地区数（24 地区）</p>					
事業の内容	休日・夜間における救急医療体制の整備に係る医療従事者の確保等に係る経費への補助。					
アウトプット指標	・ 補助郡市区医師会数：30 医師会					
アウトカムとアウトプットの 関連	休日・夜間急患センターの運営や在宅当番制の実施に取り組む医師会に対して補助を行うことで、地域における救急医療従事者の確保を図り、休日・夜間における県内の救急医療体制を確保する。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A + B + C）	（千円） 90,000	基金充当額 （国費） における 公民の別	公	（千円） 0
	基金	国（A）	（千円） 40,000		民	（千円） 40,000
		都道府県 （B）	（千円） 20,000			
		計（A + B）	（千円） 60,000			
		その他（C）	（千円） 30,000			うち受託事業等（再 掲） （千円） 0
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.21 (医療分)】 歯科医・歯科衛生士研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,600 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県歯科医師会						
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護 ニーズ	2025 年に向けて増大していく医療需要に対応していくため、地域歯科保健を支える歯科医師、歯科衛生士等の確保を進めるとともに、歯科医師、歯科衛生士等のさらなる知識と技術の向上を図る必要がある。 アウトカム指標：県内の人口 10 万人対歯科医師数 (H26 : 109.1 人) 及び歯科衛生士数 (H26 : 113.1 人) の増加を図る						
事業の内容	歯科医師会が行う新規加入者向け研修及び、歯科医師・歯科衛生士等歯科専門職に対する技術向上のための研修等にかかる費用に対して補助する。						
アウトプット指標	・ 歯科専門職に対する技術向上のための研修会：4 回開催 (参加者数 400 名)						
アウトカムとアウトプットの 関連	歯科専門職に対するの技術向上のための研修会を開催し、専門的知識の習得を進めることで、歯科専門職の資質の向上を図り、地域歯科保健を支える歯科医師、歯科衛生士等の確保を促進する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 3,600	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0	
	基金	国 (A)	(千円) 1,200		民	(千円) 1,200	
		都道府県 (B)	(千円) 600			うち受託事業等 (再掲)	(千円) 0
		計 (A + B)	(千円) 1,800				
		その他 (C)	(千円) 1,800				
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.22 (医療分)】 歯科衛生士養成校巡回実習教育事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 694 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県歯科医師会						
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護 ニーズ	2025 年に向けて増大していく医療需要に対応していくため、地域歯科保健を支える歯科医師、歯科衛生士等のさらなる知識と技術の向上を図る必要がある。						
	アウトカム指標：特殊教育実習を受講した歯科衛生士数：100 名						
事業の内容	高度歯科医療に対応できる歯科衛生士を養成し、歯科医療従事者の資質の向上に寄与するため、社会福祉法人や障害者通所施設等を訪問し巡回実習を行う養成校に対し補助する。						
アウトプット指標	・ 巡回実習実施回数：45 回						
アウトカムとアウトプットの 関連	社会福祉法人や障害者通所施設等を訪問し、より臨床的な技術を習得することで、地域において効率的で質の高い歯科医療従事者を輩出できる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 694	基金充当 額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0	
		基金	国 (A)	(千円) 463	公民の別	民	
			都道府県 (B)	(千円) 231			(千円) 463
			計 (A + B)	(千円) 694			うち受託事業等 (再掲) (千円)
			その他 (C)	(千円) 0		0	
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.23 (医療分)】 歯科衛生士復職支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,034 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県 (委託)					
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>歯科診療所に勤務する歯科衛生士の不足に加え、平成元年の歯科衛生士法の改正により歯科衛生士が歯科保健指導を行えることとなり、地域歯科保健事業を担当する場が拡大したことから、歯科医療現場はもとより健康増進法等における訪問歯科保健指導等においても支障をきたしている。このため、歯科医療現場や市町村の要望に応えられる歯科衛生士の確保を図ることが急務である。</p> <p>アウトカム指標：復職した未就業歯科衛生士数：20 名</p>					
事業の内容	<p>① 未就業歯科衛生士登録：未就業歯科衛生士に対し歯科衛生士会報等で無料職業紹介に関する広報を行い、就職希望者を名簿に登録する。</p> <p>② 未就業歯科衛生士研修会の開催：臨床現場から遠ざかっていた未就業歯科衛生士が安心して再就職できるよう臨症的な実施研修を行う。</p> <p>③ 登録者・求人者への就職情報の提供：市町村・歯科医師会からの求人を在宅歯科衛生士に連絡し、また、在宅歯科衛生士の求職情報を市町村・歯科医師会等に情報提供し、就職の斡旋を行う。</p>					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>未就業歯科衛生士登録数：1,000 名</li> <li>未就業歯科衛生士研修会：10 回開催 (参加者 600 名)</li> <li>登録者・求人者への就職情報提供件数：5,000 件</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの 関連	無料職業紹介や未就業歯科衛生士研修会の開催を通して、未就業歯科衛生士の復職につなげる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 2,034	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 1,356			
		都道府県 (B)	(千円) 678		民	(千円) 1,356
		計 (A + B)	(千円) 2,034			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他 (C)	(千円) 0			1,356
備考						



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.24 (医療分)】 寄附講座設置事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 190,000 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	京築、八女・筑後、田川区域					
事業の実施主体	各大学					
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>本県の医師数は全国的にみると恵まれた状況にあるが、地域や診療科によっては偏在が見られ、医師確保が困難な地域に対して、安定的な医師の派遣体制を確保する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：派遣医師数の維持（19 名／八女・筑後区域：6 名、京築区域：2 名、田川区域：11 名）</p>					
事業の内容	県内の医学部を有する大学に寄附講座を設置し、講座の研究プログラムの一環として、県が指定する保健医療圏の医療機関に対し、医師を派遣する。					
アウトプット指標	・ 寄附講座設置大学数：3 大学					
アウトカムとアウトプット の関連	各大学に継続して寄附講座を設置することによって、医師確保困難地域への安定的な医師の派遣体制を確保することができる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 190,000	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 95,000		民	(千円) 95,000
		都道府県 (B)	(千円) 47,500			うち受託事業等 (再掲)
		計 (A + B)	(千円) 142,500			(千円)
		その他 (C)	(千円) 47,500			0
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.25 (医療分)】 緊急医師確保対策奨学金				【総事業費 (計画期間の総額)】 16,500 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県					
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>比較的医療資源に恵まれた本県においても、産科・産婦人科の医師数の減少が顕著であるなど、診療科による医師の偏在があり、地域医療に従事する医師の一層の増加を図ることにより偏在を是正する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：特定診療科に従事する医師数の増加（H26：小児科 791 人、産科・産婦人科 479 人、外科 1,515 人、麻酔科 429 人、救急 151 人）</p>					
事業の内容	久留米大学医学部に地域医療医師確保特別枠を設け、県内の医療機関において医師確保が困難な産科、小児科、救命救急医療等に将来従事しようとする医学部生に対して奨学金を貸与することにより、地域医療に従事する医師の確保、診療科による医師の偏在是正を図る。					
アウトプット指標	・ 奨学金貸与者数：5 名					
アウトカムとアウトプットの 関連	特定診療科に将来従事しようとする医学生に対して奨学金を貸与することによって、将来、医師確保が困難な診療科に従事する医師の増加が図られ、偏在の是正につながる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 16,500	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 11,000
		基金	国 (A)	(千円) 11,000		
			都道府県 (B)	(千円) 5,500	民	(千円) 0
			計 (A + B)	(千円) 16,500		うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他 (C)	(千円) 0			0
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.26 (医療分)】 看護師等養成所施設・設備整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 564,712 千円				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	各看護師等養成所								
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護 ニーズ	県内の看護職員の確保を推進するため、看護師等養成所の施設整備に 対する支援が必要。								
	アウトカム指標：看護職員における新卒就業者数の増加 (H28.3：2,616 人)								
事業の内容	看護職員の養成力の充実を図るため、看護師等養成所の新增設及び、老 朽化した養成所の建替え等に対して補助を行うもの。								
アウトプット指標	・ 平成 28 年度の施設整備実施数：2ヶ所								
アウトカムとアウトプット の関連	看護師等養成所の学習環境の整備に対して補助を行うことによって、看護 職員の養成力の充実が図られ、看護職員の確保が推進される。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	公	(千円)		
		(A + B + C)		564,712			（国費） における 公民の別	0	
		基金	国 (A)	(千円)				民	(千円)
			都道府県 (B)	(千円)					188,238
			計 (A + B)	(千円)					94,118
その他 (C)	(千円)	282,356	うち受託事業等 (再掲) (千円)	0					
備考									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.27 (医療分)】 看護師等養成所運営費補助事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 488,785 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	各看護師等養成所						
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護 ニーズ	2025 年に向けて、高齢化等により医療需要が増大すると推計されており、 地域の実情に応じたあるべき医療提供体制を構築していくためにも、看護職員 が養成される看護師等養成所の運営を支援していくことで、将来必要とされる 看護職員を確保していくことが急務である。						
	アウトカム指標：県内医療機関就職率の向上 (H27.3 卒業：64.9%)						
事業の内容	県内の看護師等養成所に対して、運営費の加算※を含め、その運営に必 要な経費を補助することにより、養成所の教育内容の向上を図ることを目的と する。※ 運営費の加算：県内就職にかかる取組みへの加算						
アウトプット指標	・ 補助施設数：35 校 47 課程						
アウトカムとアウトプット の関連	看護師等養成所の運営を補助することによって、各養成所の教育の質が向 上し、入学者が増加することで、県内の医療機関へ就職する看護職員の確保 が図られる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 488,785	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0	
	基金	国 (A)	(千円) 325,857		民	(千円) 325,857	
		都道府県 (B)	(千円) 162,928			うち受託事業等 (再掲)	(千円)
		計 (A + B)	(千円) 488,785			(千円) 0	
		その他 (C)	(千円) 0				
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.28 (医療分)】 看護教員養成講習会参加促進事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 33,480 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	各看護師等養成所					
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	2025 年に向けて、高齢化等により医療需要が増大すると推計されており、 地域の実情に応じたあるべき医療提供体制を構築していくためにも、看護師 等養成所の教員の養成を進め、養成所における教育の質を向上させること で、将来必要とされる看護職員を確保していくことが急務である。 アウトカム指標：看護職員における新卒就業者数の増加 (H28.3 : 2,616 人)					
事業の内容	看護師等養成所が看護教員を専任教員養成講習会に参加させている期 間、代替教員を確保するための費用を補助する。					
アウトプット指標	・ 補助施設数：17 校					
アウトカムとアウトプット の関連	県内の看護師等養成所に対して、教員の講習会参加に係る経費を補助 することによって、県内養成所全体の看護教育の質が向上し、看護師等免許 取得者が増加することで、県内で働く看護職員の確保が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 33,480	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 22,320		民	(千円) 22,320
		都道府県 (B)	(千円) 11,160			
		計 (A + B)	(千円) 33,480			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		その他 (C)	(千円) 0			0
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.29 (医療分)】 看護教員養成講習会事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 14,287 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県					
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	多様化、高度化する看護ニーズに対応する看護職員の養成のため、専任教員に必要な知識・技術を修得させ、看護教育の充実及び向上を図る必要がある。 アウトカム指標：看護職員における新卒就業者数の増加 (H28.3：2,616 人)					
事業の内容	看護師等養成所の専任教員を養成するため、講習会を実施するもの。 (定員 40 名、講習科目 36 科目 34 単位)					
アウトプット指標	・ 看護教員養成講習会の受講者数：37 名					
アウトカムとアウトプットの 関連	看護教員養成講習会を実施することにより、県内の看護師等養成所の看護教員の資質向上を図り、養成所の教育の質を高めることで、看護師等免許取得者を増加させ、県内で働く看護職員の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 14,287	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 5,679
	基金	国 (A)	(千円) 5,679		民	(千円) 0
		都道府県 (B)	(千円) 2,839			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		計 (A + B)	(千円) 8,518			0
		その他 (C)	(千円) 5,769			
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.30 (医療分)】 看護教員継続研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,227 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県 (委託)					
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	2025 年に向けて、高齢化等により医療需要が増大すると推計されており、 地域の実情に応じたあるべき医療提供体制を構築していくためにも、看護師 等養成所の教員の資質向上を図り、養成所における教育の質を高めること で、将来必要とされる看護職員を確保していくことが急務である。 アウトカム指標：看護職員における新卒就業者数の増加 (H28.3 : 2,616 人)					
事業の内容	看護教員の資質向上を図るため、看護教員としての成長段階別 (新任 期、中堅期、ベテラン期) の研修を実施するもの。					
アウトプット指標	・ 研修参加者 : 70 名					
アウトカムとアウトプット の関連	県内の看護師等養成所の看護教員に対して、成長段階別に継続的に研 修を実施することによって、県内養成所の看護教育の質が向上し、看護師等 免許取得者が増加することで、県内で働く看護職員の確保が図られる。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 1,227	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 818		民	(千円) 818
		都道府県 (B)	(千円) 409			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		計 (A + B)	(千円) 1,227			818
		その他 (C)	(千円) 0			
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.31 (医療分)】 看護実習指導者講習会事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 4,333 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県 (委託)					
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	看護基礎教育の質向上を図るため、看護師等養成所の実習施設における実習指導者の養成が必要である。 アウトカム指標：これまでに養成した看護師等養成所の実習施設における指導者数 (H27 末：1,220 名→H28 末：1,332 名)					
事業の内容	養成所の実習施設において実習指導の任に当たる者または予定者を対象に、効果的な実習指導ができるよう必要な知識・技術を修得させるため、講習会を実施するもの。					
アウトプット指標	<ul style="list-style-type: none"> <li>看護実習指導者講習会参加者数 (40 日) : 82 名</li> <li>特定分野講習会参加者数 (6 日) : 30 名</li> </ul>					
アウトカムとアウトプットの 関連	看護実習指導者講習会を開催することにより、看護師等養成所の実習施設における当該講習会受講の指導者の増加を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 4,333	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 2,889		
			都道府県 (B)	(千円) 1,444	民	(千円) 2,889
			計 (A + B)	(千円) 4,333		うち受託事業等 (再掲) (千円)
			その他 (C)	(千円) 0		2,889
備考						



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.32（医療分）】 新人看護職員研修事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 128,892 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	各病院						
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>2025 年に向けて、高齢化等により医療需要が増大すると推計されており、地域の実情に応じたあるべき医療提供体制を構築していくためにも、新人看護職員の離職を防止することで、将来必要とされる看護職員を確保していくことが急務である。</p> <p>アウトカム指標：県内新人看護職員の離職率の低下（7.8%（H26）→7.5%）</p>						
事業の内容	新人看護職員の離職防止及び質の向上を図るため、病院の新人看護職員に対する実践的な研修体制を確保することを目的としている。新人看護職員に対して病院が行うOJT研修への経費補助。						
アウトプット指標	・ 新人看護職員研修受講者数の増加：H27 年度実績（1,797 人）から 5%増加させる						
アウトカムとアウトプットの 関連	新人看護職員研修受講者数を増加させることによって、各病院での新人看護職員の離職を防止し、県内新人看護職員の離職率を低下させることで、県内の看護職員の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 128,892	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0	
	基金	国 (A)	(千円) 42,964		民	(千円) 42,964	
		都道府県 (B)	(千円) 21,482			うち受託事業等 (再掲)	(千円) 0
		計 (A + B)	(千円) 64,446				
		その他 (C)	(千円) 64,446				
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.33（医療分）】 新人看護職員多施設集合研修事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 7,260 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県医師会、福岡県看護協会					
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	2025 年に向けて、高齢化等により医療需要が増大すると推計されており、 地域の実情に応じたあるべき医療提供体制を構築していくためにも、新人看 護職員の離職を防止することで、将来必要とされる看護職員を確保していく ことが急務である。					
	アウトカム指標：県内新人看護職員の離職率の低下（7.8%（H26）→ 7.5%）					
事業の内容	小規模施設や新人看護職員が少ない等の理由により、施設単独で完結し た研修ができない施設の看護職員を対象として、県医師会及び県看護協会 が集合研修を実施する。					
アウトプット指標	・ 新人看護職員多施設集合研修参加者数：2,200 名					
アウトカムとアウトプット の関連	施設単独で完結した研修ができない施設の新人看護職員にも研修の機会 を保障することによって、各施設の新人看護職員の離職を防止し、県内新人 看護職員の離職率を低下させることで、県内の看護職員の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A + B + C）	（千円） 7,260	基金充当額 （国費） における 公民の別	公	（千円） 0
	基金	国（A）	（千円） 2,420		民	（千円） 2,420
		都道府県 （B）	（千円） 1,210			
		計（A + B）	（千円） 3,630			
		その他（C）	（千円） 3,630			0
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.34 (医療分)】 新人看護職員研修アドバイザー派遣事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 820 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県看護協会					
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	2025 年に向けて、高齢化等により医療需要が増大すると推計されており、 地域の実情に応じたあるべき医療提供体制を構築していくためにも、新人看 護職員の離職を防止することで、将来必要とされる看護職員を確保していくこ とが急務である。 アウトカム指標：県内新人看護職員の離職率の低下 (7.8% (H26) → 7.5%)					
事業の内容	研修体制の未整備、カリキュラムの未策定等により新人看護職員研修が実 施困難な施設に対し、県看護協会がアドバイザー (教育経験のある新人看 護教育責任者) を派遣し、施設の研修体制構築を支援する。					
アウトプット指標	・ 新人看護職員アドバイザー派遣事業利用施設数：3 施設 (H27) → 4 施設 (H28)					
アウトカムとアウトプット の関連	各施設にアドバイザーを派遣し、各施設の新人看護職員研修体制の整備 を支援することによって、新人看護職員の離職を防止し、新人看護職員の離 職率を低下させることで、県内の看護職員の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 820	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 274		民	(千円) 274
		都道府県 (B)	(千円) 136			
		計 (A + B)	(千円) 410			うち受託事業等 (再掲) (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 410			
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.35（医療分）】 新人看護職員研修推進事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 848 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県					
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	2025 年に向けて、高齢化等により医療需要が増大すると推計されており、 地域の実情に応じたあるべき医療提供体制を構築していくためにも、新人看 護職員の離職を防止することで、将来必要とされる看護職員を確保していくこ とが急務である。					
	アウトカム指標：県内新人看護職員の離職率の低下（7.8%（H26）→ 7.5%）					
事業の内容	新人看護職員研修の推進や教育担当者等の資質向上に向け、委員会等 を設け研修の内容等の検討を行う。また新人看護職員研修の未実施病院等 が導入を図るための支援を行い地域における連携体制を構築し、新人看護職 員研修の着実な推進を図るもの。					
アウトプット指標	・ 新人看護職員研修推進協議会参加者数：14 名					
アウトカムとアウトプット の関連	新人看護職員研修推進協議会を開催し、県内の新人看護職員に係る施 策の検討を行い、個別事業へのフィードバック、新規事業の立ち上げ等を行う ことで、県内新人看護職員の離職率を低下させ、県内の看護職員の確保を 図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 848	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 566
	基金	国 (A)	(千円) 566			
		都道府県 (B)	(千円) 282		民	(千円) 0
		計 (A + B)	(千円) 848			うち受託事業等 (再掲) (千円) 0
		その他 (C)	(千円) 0			
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.36（医療分）】 新人看護職員教育責任者研修事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 1,287 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県（委託）					
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	2025 年に向けて、高齢化等により医療需要が増大すると推計されており、 地域の実情に応じたあるべき医療提供体制を構築していくためにも、新人看 護職員の離職を防止することで、将来必要とされる看護職員を確保していく ことが急務である。					
	アウトカム指標：県内新人看護職員の離職率の低下（7.8%（H26）→ 7.5%）					
事業の内容	新人看護職員研修の研修プログラムの策定及び企画立案を担う教育責任 者を要請するための講習会を開催する。講習会は、国が示した新人看護職員 研修ガイドラインに基づき 5 日間の研修を実施する。					
アウトプット指標	・ 新人看護職員教育責任者研修受講者数：H28 定員 75 名の達成					
アウトカムとアウトプット の関連	・ 新人看護職員教育責任者研修受講者数（平成 28 年度定員 75 名） の満員を維持し、各病院での研修を充実させ、県内新人看護職員の離職率 を低下させることで、県内の看護職員の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A + B + C）	（千円） 1,287	基金充当額 （国費） における 公民の別	公	（千円） 0
	基金	国（A）	（千円） 858		民	（千円） 858
		都道府県 （B）	（千円） 429			
		計（A + B）	（千円） 1,287			
		その他（C）	（千円） 0			うち受託事業等 （再掲） （千円） 0
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.37 (医療分)】 新人看護職員教育担当者研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 3,630 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県看護協会						
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護 ニーズ	2025 年に向けて、高齢化等により医療需要が増大すると推計されており、 地域の実情に応じたあるべき医療提供体制を構築していくためにも、新人看 護職員の離職を防止することで、将来必要とされる看護職員を確保していく ことが急務である。 アウトカム指標：県内新人看護職員の離職率の低下（7.8%（H26）→ 7.5%）						
事業の内容	医療施設の各部署で実施される研修の企画・運営を中心となって担う教育 担当者を対象に、県看護協会が集合研修を実施する。						
アウトプット指標	・ 新人看護職員教育担当者研修受講者数：H28 年度定員 150 名						
アウトカムとアウトプット の関連	新人看護職員教育担当者研修受講者数（H28 年度定員 150 名）の 満員を維持し、各病院での研修を充実させ、県内新人看護職員の離職率を 低下させることで、県内の看護職員の確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 3,630	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0	
	基金	国 (A)	(千円) 1,210		民	(千円) 1,210	
		都道府県 (B)	(千円) 605			うち受託事業等 (再掲)	(千円)
		計 (A + B)	(千円) 1,815			(千円) 0	
		その他 (C)	(千円) 1,815			0	
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.38 (医療分)】 新人看護職員実地指導者研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 1,173 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県 (委託)					
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	2025 年に向けて、高齢化等により医療需要が増大すると推計されており、 地域の実情に応じたあるべき医療提供体制を構築していくためにも、新人看 護職員の離職を防止することで、将来必要とされる看護職員を確保していく ことが急務である。  アウトカム指標：県内新人看護職員の離職率の低下 (7.8% (H26) → 7.5%)					
事業の内容	新人看護職員の臨地実践に関する実地指導・評価等を担う実地指導者 に対する研修を実施するものである。					
アウトプット指標	・ 新人看護職員実地指導者研修受講者数：H28 年度定員 150 名					
アウトカムとアウトプット の関連	新人看護職員実地指導者研修受講者数 (H28 年度定員 150 名) の 満員を維持し、各病院での指導力を向上させ、県内新人看護職員の離職率 を低下させることで、県内の看護職員の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 1,173	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 782			
		都道府県 (B)	(千円) 391		民	(千円) 782
		計 (A + B)	(千円) 1,173			うち受託事業等 (再掲) (千円) 782
		その他 (C)	(千円) 0			
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.39 (医療分)】 看護職員専門分野研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 10,584 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	各大学、福岡県看護協会					
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	近年の医療の高度化・専門化に対して、県民の要望に応じることのできる 専門性の高い看護職員の育成が必要である。 アウトカム指標：県内認定看護師数を平成 27 年度の 700 人から 5%増加 させる					
事業の内容	近年の少子高齢化の進展や疾病構造の変化による医療の高度化・専門 分野に対応し、県民の要望に応じることのできる資の高い専門的な看護師で ある認定看護師を養成するための教育課程を開講する教育機関に対して開 講に係る経費への補助を行う。					
アウトプット指標	・ 補助養成施設数：4 施設					
アウトカムとアウトプット の関連	認定看護師の養成教育課程を設けている大学等に支援することで、県内 の認定看護師の増加を促し、医療の高度化・専門化への対応を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 10,584	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 7,056		民	(千円) 7,056
		都道府県 (B)	(千円) 3,528			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		計 (A + B)	(千円) 10,584			0
		その他 (C)	(千円) 0			
備考						



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業								
事業名	【No.40（医療分）】 看護職員確保対策特別事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 212 千円				
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域								
事業の実施主体	福岡県								
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日								
背景にある医療・介護 ニーズ	公衆衛生看護学実習の質を向上し、より実践的な看護職員を養成するため、受入施設（中小病院、訪問看護ステーション、保健所、市町村等）の協力体制を整備するとともに、受入施設の指導者を育成する必要がある。								
	アウトカム指標：受入施設における指導者数の増加（34 人（H27）→65 人（H28））								
事業の内容	教育現場と実習施設との共通理解や調整を促すため意見交換会等を実施するほか、受入施設の指導者（看護管理者）を対象に看護学教育に関する講習会を実施するもの。								
アウトプット指標	・ 講習会受講者数：35 名								
アウトカムとアウトプットの 関連	講習会や意見交換会等の実施により、公衆衛生看護学実習の質の向上を図る。								
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A + B + C）		（千円）	基金充当額 （国費） における 公民の別	（千円）			
		基金	国（A）			（千円）	公	141	
			都道府県 （B）			（千円）		民	（千円）
			計（A + B）			（千円）			0
		その他（C）		（千円）		うち受託事業等 （再掲） （千円）	0		
		0							
備考									

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.41 (医療分)】 看護職員フォローアップ研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 57,702 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	各病院					
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	2025 年に向けて、高齢化等により医療需要が増大すると推計されており、 地域の実情に応じたあるべき医療提供体制を構築していくためにも、看護職 員の離職を防止することで、将来必要とされる看護職員を確保していくことが 急務である。 アウトカム指標：常勤看護師離職率の低下（11.5%（H26）→ 10.8%）					
事業の内容	看護職員の離職防止のため、新人看護職員研修後の継続研修として、就 職後 2 年目・3 年目の新任期看護職員に対する研修体制整備を図るもの。					
アウトプット指標	・ 研修受講者数及び実施施設数の増加：2,091 名 61 施設（H27）→ 2,300 名 66 施設（H28）					
アウトカムとアウトプット の関連	研修受講者数及び実施施設数を増加させ、各病院での新任期看護職員 の離職を防止し、常勤看護師離職率を低下させることで、県内の看護職員の 確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 57,702	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 19,233		民	(千円) 19,233
		都道府県 (B)	(千円) 9,618			うち受託事業等 (再掲) (千円) 0
		計 (A + B)	(千円) 28,851			
		その他 (C)	(千円) 28,851			
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.42（医療分）】 病院内保育所運営事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 393,487 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	各病院						
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>看護職員の離職防止と再就業を促進するため、子どもを持つ看護職員が継続して就業できる職場環境を整備する必要がある。</p> <p>アウトカム指標：病院内保育所を利用する看護職員数の増加（900 人（H27）→920 人（H28））</p>						
事業の内容	病院内保育所を運営する病院に対して、人件費等の運営費を補助する。						
アウトプット指標	・ 病院内保育所補助事業者数：60 施設						
アウトカムとアウトプットの 関連	病院内保育所の運営を補助し、看護職員の就業環境を整備することで、病院内保育所を利用する看護職員数の増加を図り、離職防止等に繋げる。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A + B + C）		（千円）	基金充当額	公	（千円）
		基金	国（A）	（千円）	（国費） における 公民の別	民	0
			都道府県 （B）	（千円）			（千円）
			計（A + B）	（千円）			174,970
		その他（C）		（千円）			
				131,031			0
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.43 (医療分)】 看護職員就労環境改善研修事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 825 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県 (委託)					
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>「新成長戦略」において、質の高い医療・介護サービスを安定的に提供できる体制を整備することとされているが、看護職員については、夜勤を含む交代制勤務等により厳しい勤務環境におかれているものも多い。必要な人材の確保を図りながら、看護職員が健康で安心して働ける環境を整備し、「雇用の質」を高めていくことが必要である。</p> <p>アウトカム指標：常勤看護師離職率の低下（11.5%（H26）→10.8%）</p>					
事業の内容	医療機関の看護管理者（病棟師長等）に対して、看護業務の効率化や職場風土改善についての研修を実施					
アウトプット指標	・ 就労環境改善研修への参加施設数：150 施設					
アウトカムとアウトプット の関連	就労環境改善研修に参加し、看護職員の就労環境改善に取り組むことにより、離職防止・人材確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円)
	基金	国 (A)	(千円)		民	(千円)
		都道府県 (B)	(千円)			
		計 (A + B)	(千円)			
		その他 (C)	(千円)			うち受託事業等 (再掲) (千円)
			0			549
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業									
事業名	【No.44（医療分）】 看護職員復職研修事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 5,278 千円					
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域									
事業の実施主体	福岡県（委託）									
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日									
背景にある医療・介護 ニーズ	2025 年に向けて、高齢化等により医療需要が増大すると推計されており、 地域の実情に応じたあるべき医療提供体制を構築していくためにも、子育て等 により離職した看護職員の復職を促進することで、将来必要とされる看護職 員を確保していくことが急務である。									
	アウトカム指標：受講後就業率の向上（52.9%（H27）→53.9% （H28））									
事業の内容	子育て等により離職した看護職員等を対象とし、最新の知識及び看護技 術を再習得させることで職場復帰を促し、働き続けられるよう支援するもの。 ①看護職のための「採血・注射サポート教室」 ②看護力再開発講習会（実践コース）の開催									
アウトプット指標	・ 研修受講者数：H28 年度定員①120 名、②60 名の達成									
アウトカムとアウトプット の関連	研修受講者数（H28 年度定員①120 名、②60 名）の満員を維持し、 離職した看護職員が復職できるよう研修及び職場復帰の支援を行うことで、 県内の看護職員の確保を図る。									
事業に要する費用の額	金額	総事業費		(千円)	基金充当額	公	(千円)			
		(A + B + C)		5,278			（国費） における 公民の別	0		
		基金	国（A）					(千円)	民	(千円)
			都道府県 （B）					(千円)		3,518
			計（A + B）					(千円)		うち受託事業等 （再掲） (千円)
その他（C）		(千円)	0	3,518						
備考										

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.45 (医療分)】 ナースセンターサテライト事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 45,909 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県 (委託)						
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>2025 年に向けて、高齢化等により医療需要が増大すると推計されており、地域の実情に応じたあるべき医療提供体制を構築していくためにも、子育て等により離職した看護職員の復職を促進することで、将来必要とされる看護職員を確保していくことが急務である。</p> <p>アウトカム指標：ナースセンターサテライト利用者の再就業者数の増加 (393 人 (H27) →550 人 (H28) )</p>						
事業の内容	平成 27 年 10 月から看護職員の離職時届出制度が開始された。これに先立ち、本県では県ナースセンターのサテライトを 4 か所設置しており、さらに充実を図る (平成 26 年度：2ヶ所に設置、平成 27 年度：2ヶ所に設置)。						
アウトプット指標	・ ナースセンターサテライト利用者：8,900 人						
アウトカムとアウトプットの 関連	ナースセンターサテライト利用者が、当該サテライトでの相談支援の結果、再就業することができることにより、県内看護職員等の医療従事者の確保に資する。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 45,909	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0	
	基金	国 (A)	(千円) 30,605		民	(千円) 30,605	
		都道府県 (B)	(千円) 15,304			うち受託事業等 (再掲)	(千円)
		計 (A + B)	(千円) 45,909			(千円)	
		その他 (C)	(千円) 0		30,605		
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.46 (医療分)】 みんなで話そう看護の出前授業事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,394 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県看護協会					
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>福岡県の需給見通しにおいて、未だに県内の看護職員の数は不足しており、看護職を志し、看護師等学校養成所へ進学する学生を確保することが求められる。</p> <p>アウトカム指標：県内の看護師等養成所への入学者数の増加（平成 27 年度：4,620 人）</p>					
事業の内容	看護職を志す動機付けの機会となる「看護の出前授業」を実施する看護協会に対して事業実施経費の一部を補助する。					
アウトプット指標	・ 看護の出前授業受講者数：前年度比 5%増(平成 27 年度 4,923 名)					
アウトカムとアウトプットの 関連	看護の出前授業の開催によって、学生の看護職に対する関心を高め、県内の看護学校への進学を促進することで、将来的な看護職員不足の解消を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 2,394	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 797		民	(千円) 797
		都道府県 (B)	(千円) 400			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		計 (A + B)	(千円) 1,197			0
		その他 (C)	(千円) 1,197			
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.47 (医療分)】 ふれあい看護体験事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,652 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県看護協会					
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	福岡県の需給見通しにおいて、未だに県内の看護職員の数は不足しており、看護職を志し、看護師等学校養成所へ進学する学生を確保することが求められる。 アウトカム指標：県内の看護師等養成所への入学者数の増加（平成 27 年度：4,620 人）					
事業の内容	看護職を志す動機付けの機会となる「ふれあい看護体験」の実施を希望する高校と、実際に参加学生を受け入れる医療施設とのマッチング及び看護体験実施に係る経費の一部を補助する。					
アウトプット指標	・ マッチング率（体験者数／申込者数）の増加：74.07%（H27）→81.35%（H28）					
アウトカムとアウトプットの 関連	ふれあい看護体験の実施によって、学生の看護職に対する関心を高め、県内の看護学校への進学を促進することで、将来的な看護職員不足の解消を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 2,652	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 883		民	(千円) 883
		都道府県 (B)	(千円) 443			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		計 (A + B)	(千円) 1,326		0	
		その他 (C)	(千円) 1,326			
備考						



事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.48（医療分）】 看護師宿舎施設整備事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 220,583 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	各病院					
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>県内看護師の確保、離職防止のため、看護師宿舎の整備にかかる支援が必要である。</p> <p>アウトカム指標：新規に看護師宿舎を整備することで、看護師宿舎を利用することができる看護師数を 21 名増加させる</p>					
事業の内容	看護師宿舎の整備にかかる費用を補助するもの。					
アウトプット指標	・ 施設整備実施数：1 施設					
アウトカムとアウトプット の関連	看護師宿舎の整備を行うことにより、看護師宿舎を利用する看護師を増やすことで、県内看護師の確保、離職防止を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 220,583	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 48,969		
			都道府県 (B)	(千円) 24,485	民	(千円) 48,969
			計 (A + B)	(千円) 73,454		うち受託事業等 (再掲) (千円)
			その他 (C)	(千円) 147,129		0
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.49（医療分）】 看護補助者確保支援事業				【総事業費 （計画期間の総額）】 32,085 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県（委託）					
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	看護補助者の不足により、看護補助者に任せられる業務までを看護師が行うことで負担となっており、看護の質の確保が困難となっている。 アウトカム指標：派遣看護補助者総数の増加（1,156 名（～H27）→1,178 名（～H28））					
事業の内容	看護職員の業務を補助する看護補助者を医療機関へ派遣する。					
アウトプット指標	・ 派遣看護補助者数：22 名					
アウトカムとアウトプットの 関連	看護補助者の派遣を希望する医療機関に対して、補助者を派遣することで看護師の負担を軽減し、看護の質の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 （A + B + C）	（千円） 32,085	基金充当額 （国費） における 公民の別	公	（千円） 0
	基金	国（A）	（千円） 21,389		民	（千円） 21,389
		都道府県 （B）	（千円） 10,696			うち受託事業等 （再掲） （千円）
		計（A + B）	（千円） 32,085			21,389
		その他（C）	（千円） 0			
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.50 (医療分)】 外国人看護師候補者資格取得支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 19,011 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	福岡県医師会						
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護 ニーズ	2025 年に向けて、高齢化等により医療需要が増大すると推計されており、 地域の実情に応じたあるべき医療提供体制を構築していくためにも、外国人 看護師候補者の看護師国家試験合格を支援することで、将来必要とされる 看護職員を確保していくことが急務である。						
	アウトカム指標：県内における EPA 対象国看護師候補者の看護師国家試 験合格者数の増加 (H27：1 人)						
事業の内容	経済連携協定に基づく「外国人看護師候補者受入事業」において、看護 師国家試験に合格できずに帰国した外国人看護師候補者に対する免許取 得のための学習支援を行う。						
アウトプット指標	・ 20 人を支援し、看護師国家試験の合格を目指す						
アウトカムとアウトプット の関連	当該事業で支援を受けた外国人看護師候補者が看護師国家試験に合 格することで、県内就職を促進し、看護職員等の医療従事者の確保を行うも の。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 19,011	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0	
	基金	国 (A)	(千円) 12,673		民	(千円) 12,673	
		都道府県 (B)	(千円) 6,338			うち受託事業等 (再掲)	(千円) 0
		計 (A + B)	(千円) 19,011				
		その他 (C)	(千円) 0				
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.51 (医療分)】 看護師勤務環境改善施設整備事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 118,165千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域						
事業の実施主体	各病院						
事業の期間	平成28年4月1日～平成29年3月31日						
背景にある医療・介護 ニーズ	医療ニーズの多様化に加え、交替制勤務や長時間労働など厳しい勤務環境が看護職員の離職の一因となっていることから、良質かつ適切な医療を効率的に提供する体制を確保する必要がある。						
	アウトカム指標：常勤看護師離職率の低下（11.5%（H26）→10.8%）						
事業の内容	看護職員が働きやすい勤務環境の改善に必要な、医療の高度化に対応可能なナースステーションの拡充、処置室及びカンファレンスルーム等の拡張、新設等にかかる施設整備費を補助する。						
アウトプット指標	・施設整備実施数：1施設						
アウトカムとアウトプットの 関連	施設整備の実施により看護職員の勤務環境を改善することで、離職防止、人材確保を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A+B+C)		(千円)	基金充当額 (国費) における 公民の別	(千円)	
				118,165		0	
	基金	国(A)		(千円)		民	(千円)
				26,232			26,232
		都道府県 (B)		(千円)			(千円)
計(A+B)		(千円)	うち受託事業等 (再掲) (千円)				
その他(C)		(千円)	0	0			
				78,816			
備考							

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業					
事業名	【No.52 (医療分)】 女性薬剤師復職支援事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 2,734 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	福岡県薬剤師会					
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	<p>出産等を理由に離職している女性薬剤師は、離職期間中に登場した新薬や複雑化した医療制度・医療技術に関する知識・技術の欠如について不安に思い、復職を断念している状況にある。</p> <p>慢性的な薬剤師不足を解消するためには、女性薬剤師の復職が求められている。</p> <p>アウトカム指標：復職者数が前年度実績（11 名）を上回る</p>					
事業の内容	離職中の女性薬剤師が、離職期間中に登場した新薬や複雑化した医療制度・医療技術の知識・技術を習得するための研修会を実施し、併せて県内の薬局において実地研修を実施する。					
アウトプット指標	<p>・ 女性薬剤師の復職支援を目的とした研修会及び実地研修の実施</p> <p>① 研修会：県内 3 会場にて各 4 回実施（3 会場合計で各回 100 名）</p> <p>② 実地研修：各 1～3 日間実施（10 名）</p>					
アウトカムとアウトプット の関連	最新の知識・技術を習得するための研修会及び実地研修を離職中の女性薬剤師を対象に実施することによって、復職に対する不安の払拭及び、女性薬剤師が復職しやすい環境の整備を行い、離職中の女性薬剤師の復職を促すことで、在宅医療に必要となる薬剤師の確保を図る。					
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 2,734	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0
	基金	国 (A)	(千円) 911		民	(千円) 911
		都道府県 (B)	(千円) 456			うち受託事業等 (再掲) (千円)
		計 (A + B)	(千円) 1,367			0
		その他 (C)	(千円) 1,367			
備考						

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業						
事業名	【No.53 (医療分)】 高齢者歯科口腔機能向上事業				【総事業費 (計画期間の総額)】 14,354 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	県全域						
事業の実施主体	九州歯科大学						
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日						
背景にある医療・介護 ニーズ	福岡県における摂食嚥下障害者数は約 8.6 万人と推定されている一方、治療やケアを行う専門人材（日本障害者歯科学会指導医、日本老年歯科医学会指導医）は県内に 20 名ほどしかいない。また、基礎疾患を有する高齢者が増加しているが、高齢者に対する適切な治療やケアをできる歯科医師が少ないのが現状であり、これらの治療やケアを行う専門人材の育成が急務である。						
	アウトカム指標：摂食嚥下等専門人材を平成 30 年までに 75 名育成する						
事業の内容	歯科医師等に対して、摂食嚥下等に関する専門的な知識・技術を習得させる臨床研修を実施する。						
アウトプット指標	・ 摂食嚥下等に関する専門研修受講者数：15 名						
アウトカムとアウトプットの 関連	摂食嚥下等の専門人材を育成し、摂食嚥下障害を持つ患者や基礎疾患を有する高齢者等の診療・ケアができる歯科医師等を増加させることで、高齢者の歯科口腔機能の向上を図る。						
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 14,354	基金充当額 (国費) における 公民の別	公	(千円) 0	
	基金	国 (A)	(千円) 9,569		民	(千円) 9,569	
		都道府県 (B)	(千円) 4,785			うち受託事業等 (再掲)	(千円) 0
		計 (A + B)	(千円) 14,354				
		その他 (C)	(千円) 0				
備考							

## (2) 事業の実施状況

※ 本項目については、平成 29 年度以降に記載する。

### 3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分3：介護施設等の整備に関する事業)

#### (1) 事業の内容等

事業の区分	3. 介護施設等の整備に関する事業					
事業名	【No.01 (介護分)】 福岡県介護施設等整備事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 165,600 千円		
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域					
事業の実施主体	市町村					
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日					
背景にある医療・介護 ニーズ	介護療養病床については、介護老人保健施設等への転換を促進すること なっている。 アウトカム指標：介護療養病床の減少					
事業の内容	介護療養病床から介護老人保健施設等への転換整備を支援する。					
アウトプット指標	・ 介護療養病床転換：3ヶ所程度					
アウトカムとアウトプット の関連	介護療養病床の転換を促進し、介護療養病床を減少させる。					
事業に要す る費用の額	事業内容	総事業費 (A + B + C)	基金		その他 (C)	
			国 (A)	都道府県 (B)		
	①地域密着型サービス 施設等の整備	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	
	②施設等の開設・設置 に必要な準備経費	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	(千円) 0	
	③介護療養型医療施設等の介護 老人保健施設等への転換整備	(千円)	(千円) 110,400	(千円) 55,200	(千円)	
	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円)	基金充当額	公	(千円)
		基金	国 (A)	(千円) 110,400	における 公民の別	民
		都道府県 (B)	(千円) 55,200			
		計 (A + B)	(千円) 165,600	うち受託事業等 (再掲) (千円)		
	その他 (C)	(千円)				
備考						

### 3. 計画に基づき実施する事業

(事業区分5：介護従事者の確保に関する事業)

#### (1) 事業の内容等

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業				
	(大項目) 資質の向上 (中項目) 地域包括ケアに携わる人材の育成のための研修事業 (小項目) 認知症ケアに携わる人材の育成のための研修事業				
事業名	【No.02 (介護分)】 介護における歯科保健推進事業			【総事業費 (計画期間の総額)】 115,028 千円	
事業の対象となる医療 介護総合確保区域	全区域				
事業の実施主体	福岡県歯科医師会				
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 30 年 3 月 31 日				
背景にある医療・介護 ニーズ	福岡県において団塊の世代が後期高齢者となる平成 37 年度には高齢化率 (65 歳以上人口割合) が 30%を超えると予測され、生活習慣病など慢性疾患の増加に伴い、療養や介護も長期化していくことが見込まれている。 アウトカム指標：平成 37 年度までに福岡県で必要となる介護人材 98,656 人を確保する。				
事業の内容	在宅で増加が見込まれる認知症や難病の病態やその対応に関する知識を深めるため、訪問介護員や歯科医師、歯科衛生士など、在宅介護での歯科衛生・治療に携わる人を対象とした研修会を開催し、在宅介護に係る認知症や難病、歯科衛生の知識と歯科医療の提供を図る。また各地域で歯科衛生士が保健指導などの相談や地域の訪問歯科との連携強化を図る。				
アウトプット指標	・ 在宅で増加が見込まれる認知症や難病の病態やその対応に関する専門知識を深めるための研修会を 2 回開催				
アウトカムとアウトプットの 関連	在宅介護に携わる訪問介護員、歯科医師、歯科衛生士等が研修を受講することで、認知症や高齢者の病態を理解し適切な対応が可能となる人材を育成する。介護人材を育成することで介護離職を防止し、介護人材の確保に資する。				
事業に要する費用の額	金額	総事業費 (A + B + C)	(千円) 115,028	基金充当額 (国費) における 公民の別	公 (千円) 0
		基金	国 (A)	(千円) 76,685	民 (千円) 76,685
			都道府県 (B)	(千円) 38,343	
			計 (A + B)	(千円) 115,028	
			その他 (C)	(千円) 0	うち受託事業等 (再掲) (千円) 0
備考					